議会だより
ひがし　やす　ゆき
東　保　幸

No.35
2020年
4月1日

発行／東　保幸
〒739-1751
広島市安佐北区深川二丁目51－20
電話　０８２－８４３－５４０３
FAX　０８２－８４１－４８７０
メールアドレス　y-higashi@mocha.ocn.ne.jp
ブログ　ヤフー・ブログ
東　保幸　検索
リンク：http://www.mgr.co.jp/higashi/

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを提言し、みなさまといっしょに考えていくために発行したものです。
出会いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

新年度一般会計１兆９０５億円予算成立

新型コロナウイルス感染症緊急対策
デジタル化推進で暮しの利便性向上
平成３０年７月災害からの創造的復興

２月定例会

広島県議会は２月20日から３月17日まで開かれました。今次定例会では、新年度の一般会計１兆９０５億円を可決しました。これは前年度に比べて３５４億円（３．４％）増となっています。

22日から27日まで本会議では１６人の議員が県財政、新年度施策、喫緊の課題について知事執行部に問いただしました。3月５日、６日には各常任委員会に付託された条例や予算について審議、３月４日に設置された予算特別委員会は、９日に各会派が推薦する参考人から意見を聴取し、10日から13日まで総括審査を行いました。予算特別委員会の審査を受けて、３月17日の本会議最終日に委員長報告後、採決に移り、原案通り可決しました。

新型コロナウイルス感染症対策

知事「県民の不安は益々増大と認識」「県民や事業者への影響を最小限に留める決意」

定例会閉会日、新型コロナウイルス感染症緊急対応のための緊急予算が本会議で提案され、質疑の後、１９億円の予算を可決しました。

世界中で感染者が拡大している新型コロナウイルス感染症は私たちの暮らしに極めて大きな影響を及ぼしています。米中貿易摩擦の影響、2019年10月の消費増税による消費者マインドの冷え込みなどが懸念されているところへ、日本国内でも１月16日に初めての感染者が確認、各地で感染経路が判明しない感染が拡大。広島県では、特別警戒本部を設置、感染の拡大を抑えるとともに感染者の重症化防止に取り組む体制が敷かれる中、３月７日に感染者１人から陽性判明、感染者は既に退院、続いて19日に２人目の感染が判明。検査の実施状況は１月末から３月末現在の検査件数は９５１人です。うち６人が陽性と判明しています。

詳細は県議会ホームページを参照ください。
ひろしま県議会　検索

新型コロナウイルス感染症緊急対応予算決定
１８億７７００万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「広島県新型コロナウイルス感染症対策実施要領」を策定し、緊急対策のための予算・事業を１８億７７００万円と可決決定しました。

県政に対するご意見・ご要望をお寄せください

事業内容は次の通りです。

１　感染症拡大防止対策（事業費４億７００万円）

①　医療施設や介護施設等における感染拡大防止策（３億９７００万円）

・医療施設、介護施設、福祉施設、保育所、幼稚園等に配布するマスク及び消毒薬（１億５００万円）

・県独自で医療施設等に配布するマスク及び消毒薬、防護服などの一括購入（2億２８００万円）

②　PCR検査体制の強化（１０００万円）

・PCR検査試薬の購入（４００万円）

・PCR検査の保険適用に伴い必要となる患者の自己負担分を補助（５００万円）
検査費用１９０００円の３割負担分を国・県で補助します

２　事業活動の縮小や雇用への対応（３億８２００万円）

事業活動に影響を受けている中小・小規模事業者に寄り添った支援を行うため経営相談支援体制強化のため商工会・商工会議所等52か所で相談員を配置します

→事業者の方は商工会（高陽・可部）などにご相談してください

３　学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応（６億８８００万円）

①　個人向け緊急小口資金などの特例貸付（６億７８００万円）
新型コロナウイルス感染症による収入の減少があった世帯を対象に社会福祉協議会を通じて４４７０世帯分を見込む貸付、３月25日から受付開始。

→家計急変、個人事業主の方は安佐北区社会福祉協議会にご相談してください

②　放課後デイサービス等の体制強化（１億９８００万円）
特別支援学校などの臨時休校等に伴い放課後デイサービスを利用した保護者の自己負担分を補助（１億９５００万円）

③　休校中の子どもの支援（３０００万円）
児童生徒への課題郵送により適切な家庭学習支援を推進

④　高校生向け修学金貸付の特例措置
審査期間短縮、３か月分一括にも対応

これまでの県の取組は以下の通りです。

・PCR検査後の確定検査等を行う次世代DNA解析装置追加整備（６００万円）

・病原菌が外に漏れないように室内の気圧を低くする簡易陰圧装置を県内２病院に追加整備（２３５万円）

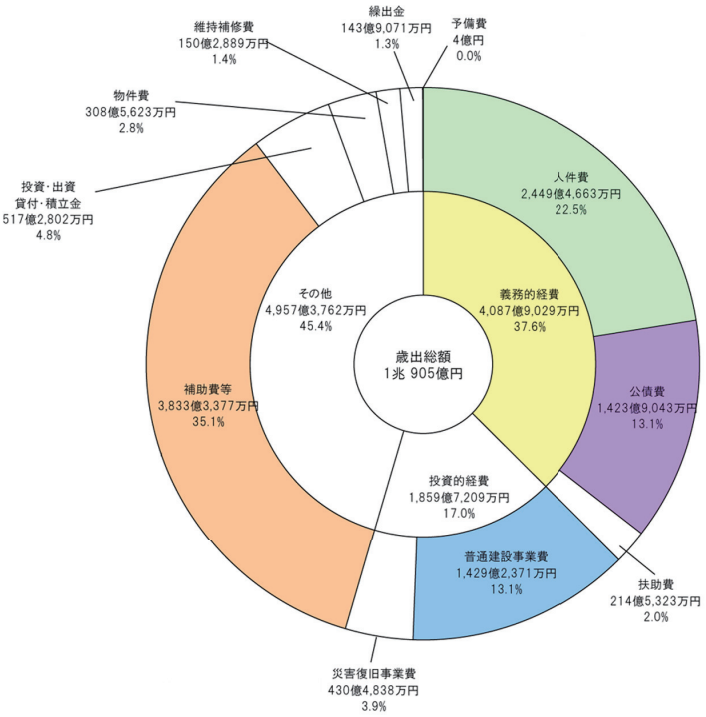
・県民向け電話相談のコールセンター設置（１１１０万円）

・感染者が発生した場合の初動対応に備え、医療機関の感染防護服などの整備（３１９万円）

・保健センターにリアルタイムPCR装置の追加整備、現在２台整備（３００万円）

・中国四川省への資材の寄贈、マスク８万枚、防護服３００枚（２９０万円）

歳出の構成



新型コロナウイルス感染症緊急対応予算審議

民主県政会質疑概要

Ｑ１　医療施設及び介護施設等における感染拡大防止策として、県単独で２億８２００万円を措置しているが、規模とスケジュールを聞く。

Ａ１　マスク、アルコール消毒薬は受給が逼迫しており、国の事業や制度を活用。県として随時購入し、円滑かつ適切に提供してまいります。

Ｑ２　県民の関心が高いPCR検査の拡充にかかわって、本年１月末から３月中旬まで検査実施状況は４６３人（３月17日時点）、うち８割が３月に行われており、検査数の拡大が予想される。今回の緊急予算を受け検査及び感染拡大防止体制の確保について聞く。

Ａ２　今後、検査数が増加することも想定し、当初の７０検体から１３０検体へ増強します。

Ｑ３　国の予算に呼応して１９億円近い緊急予算を編成となったが、今後の状況変化に対応した緊急対応予算の必要性と対応について聞く。

A３　予測困難な状況が続くとみられる。予備費４億円を活用して機動的に対応します。県内経済への影響が深刻化しており、特別対策本部に「経済対策部」、経済関係者らで構成する「専門家委員会」を設置します。

県内景気動向

２月20日開会日、知事の新年度予算主旨説明では、「県内景気は、復旧・復興需要が見られる中で、公共投資は増加しておりますが、生産や輸出の一部に弱めの動きがみられる。幾分ペースを鈍化させつつも、基調としては緩やかに拡大しています」とみていました。広島県中小企業団体中央会の月例の報告では、１月末段階で景況は「やや悪い」６割「悪い」業種が２割でした。

しかし、新型コロナウイルスの国内感染者発生後、２月27日、突然、安倍総理がイベント自粛と小中高校一斉臨時休校要請、不要不急の外出自粛要請を機に日本経済始め県内景気は急降下しました。３月初旬に行われた広島県中小企業家同友会の調査ではすでに県内の事業者の９割が影響ありと回答しており、さらに見通しが悪くなると判断しています。

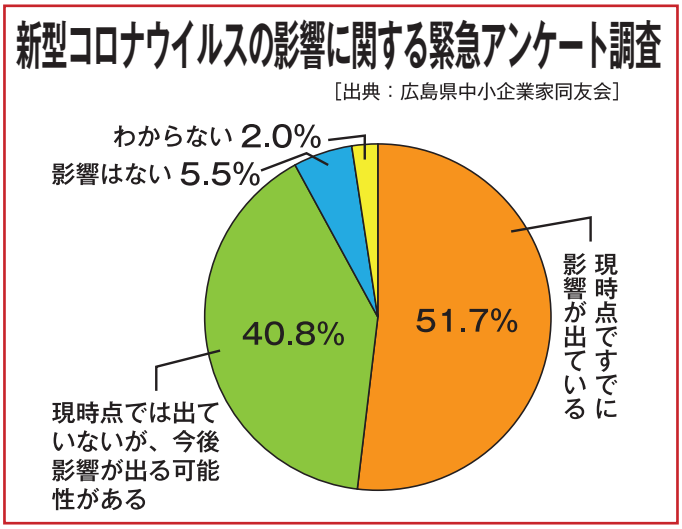
文教委員会

今年度、所属している文教委員会（３月５日）で「新型コロナウイルス感染に伴う公立小中高校の一斉臨時休校」について問いただしました。

質問：２月28日（金曜日）に教育長は、３月２日（月曜日）から一斉臨時休校を各市町教委に要請した。広島県で３０万人が対象となる。県内全ての公立小中高・特支が一斉に休校となったのか。

また、学校はじめ子どもたち保護者は大変な混乱を生じたと思うが、今後の対応策を聞く。

答弁：広島市、大竹市、熊野町は３日から休校実施となりました。授業ができないため家庭学習中心となり、学習の遅れが生じることはあると思います。学校に通えるようになれば、今回の臨時休業分の学習や感染症について課題学習に取り組みたいと考えています。



デジタル化推進で暮しの利便性向上

新たな潮流として、急速に開発が進むデジタル化社会の到来により、私たちの生活も様々な情報が瞬時に入ってくるようになりました。そうした先端技術やビッグデータを活用して様々な社会課題の解決と経済発展の両立を図っていくデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進していきます。新年度、各局の新規事業は次の通りです。

健康福祉局→子供の予防的支援構築事業（５８４０万円）
障害福祉サービス事業所デジタル技術導入支援（３３８０万円）

商工労働局→地域産業IoT等活用推進事業（６億１９０万円）
観光地ひろしま推進事業（９億６６００万円）

農林水産局→経営力向上支援事業（８６３０万円）
ニホンジカ被害拡大抑制対策事業（３６８０万円）

教育委員会→学びの変革推進事業（２億５５００万円）
GIGAスクール構想実現に向けたICT基盤整備事業（３０億９０００万円）

地域政策局→デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（１億円）
ひろしまスタイル定住促進事業（８７００万円）

危機管理局→みんなで減災総ぐるみ運動推進事業（５億１２００万円）

総務局→　デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（５４５０万円）

土木建築局→インフラマネジメント基盤検討事業（３５００万円）

警察本部→　災害システム（GIS）構築事業（１億７９００万円）

２０１９年10月23日　地元消防団の放水を浴び、地域の大きな歓迎の中、復旧した三篠川橋りょうを走る「○○のはなし号」、地域を応援するために今年も走ります。（写真提供：高橋孝之氏：白木町在住）

平成30年７月豪雨災害からの創造的復旧

地域活性化

私は、発災直後の８月臨時会そして昨年９月議会において被災地の早期復旧について問いただし、とりわけ通勤・通学など県民生活に大きな影響が出た芸備線の復旧と今後の沿線の活性化について問いただしました。答弁に立った地域政策局長は、**「駅舎や鉄道を活用した地域活性化に取り組んでおられる芸備線対策協議会等と連携して、沿線地域における様々な取組の場面で、こうした災害等の歴史などが継続的に発信されるよう努めてまいります。」と取り組みの方向性を明らかにしました。**

それを受けて新年度、地域政策局地域力創造課は、**「鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県・新規予算２７００万円）」**を提案しました。具体的には、鉄道を活用した広域観光の促進、鉄道線路・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信、鉄道を核とした地域交通の利便性向上です。白木町の４つの駅が対象です。

災害復旧状況

平成30年７月６日から７日未明にかけて大量降雨により土石流が発生、安佐北区では3人が犠牲となられました。ご冥福をお祈りするとともに、一日も早い復旧と再び被害が出ることがないように万全の対策を整えていく必要があります。被災地では砂防ダムを建設中です。

県内では災害復旧事業全２５５０ケ所のうち、１７１０ケ所の工事に着手、このうち６４３箇所が完了しています。県が行う砂防ダムは１７０箇所のうち１３６ケ所に着手、このうち３６ケ所が完了、全国的な人材不足、資材不足で不調・不落が続いています。

矢口川上流　土砂災害が発生して下流の民家を押し流し、２人の方が犠牲となられました。不安定な土砂に対して安全性を確保するため緊急に砂防堰堤を設置しました。

土砂災害警戒区域等の指定完了

2014年の土石流災害から始まった土砂災害警戒区域等の指定が完了しました。県内４７３２９カ所（全国最多）**安佐北区は２５７３カ所**（広島市７１１３カ所）。お住まいの状況を確認してください。

あきらめない。歩みを止めない。広島のために。